

八重瀬町中長期財政計画

(平成23年度～平成30年度)



平成24年3月

目 次

1. はじめに	1
2. 計画策定の前提条件	1
3. 計画の期間	2
4. 計画の対象	2
5. 歳入歳出の計画	3
(1) 試算にあたっての前提条件	3
(2) 歳入・歳出計画	5
6. 実質公債費比率の推計について	9
7. 中長期財政計画から見えてくる本町の財政運営の課題	11

1. はじめに

本町は、地方分権の推進、地方の厳しい財政状況や地方を取り巻く環境の変化に対応する有効な手段として、平成 18 年 1 月 1 日に東風平町と具志頭村が合併を行いました。市町村合併は、究極の行財政改革とされていますが、その後の経済情勢の変化や国・県からの財政支援の減少等により、ますます厳しくなることが予想される財政状況に対処するため、平成 18 年度に「第 1 次八重瀬町行政改革大綱」、「集中改革プラン」を策定し行財政改革に取り組んできました。

しかし、本町の財政状況は、歳入では都市基盤整備等もあり固定資産税の増により町税が伸びているものの、普通交付税の合併算定替えが平成 27 年度までと押し迫っていることから歳入の伸びは期待できず、歳出では、法人保育所措置費負担金など社会保障費である扶助費や合併特例債等の活用により発行した地方債の元利償還金である公債費などの義務的経費の増に加えて、学校や庁舎等の施設の建替え経費の増が見込まれ、依然として財政需要があることから、ますます逼迫した状況になるものと予想されます。

このような状況において、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに的確に対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、限られた財源を有効に活用する必要があります。

今回策定した財政計画は、今後の予算編成やこれからの財政運営の指針を示すものであり、毎年、最新の財政事情を踏まえて見直しを行うことにより、財政の健全化に努め持続性のある財政運営の確立に資する目的として策定しました。

2. 計画策定の前提条件

- ① 計画の策定に当たっては、現在の地方財政制度を前提としました。
- ② 平成 22 年度に各課の年度別事業計画及び事務事業を基本にヒアリ

ング等で調整した事業を反映しています。

- ③ 集中改革プランの反映については、「第2次八重瀬町行政改革大綱実施計画」が策定中であることから、「第1次八重瀬町集中改革プラン」と現在、調整している内容を反映させて推計しました。

- ④ 普通交付税については、不確定要素があるため基準財政需要額の公債費、事業費補正以外については対前年度1.5%減で算出、基準財政収入額は町税の増額を反映し対前年度2.0%増で推計しました。

また、合併より10年間（平成27年度まで）は旧町村ごとに算出した合併算定替えを用いて算出し、平成28年度以降は5年間で一本算定へ移行する激変緩和措置を考慮して推計しました。

- ⑤ 国庫補助金等については、沖縄振興一括交付金（仮称）は不確定要素があるため計上せず、現行の高率補助が維持されるものとして推計しました。

- ⑥ 歳入歳出の金額は、決算ベースとします。各年度の歳入歳出差引額に過不足を生じた場合は、財政調整基金繰入金と積立金で調整し同額としました。

3. 計画の期間

平成23年度を基準年度として、計画期間を平成23年度から平成30年度までの8年間とし、年度ごとに情勢の変化を踏まえてローリングを行います。

4. 計画の対象

普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）を対象としました。

5. 歳入・歳出の計画

(1) 試算にあたっての前提条件
経費別の前提条件は以下のとおりです。

区 分		算定にあたっての考え方
歳入	町税	原課において税目ごとに過去の伸び率などを参考に調定額の推計を行い、収納率の目標値を設定し推計しました。
	地方譲与税	平成23年度決算見込みとほぼ同額で推移するものと推計しました。
	各種交付金	平成23年度決算見込みとほぼ同額で推移するものと推計しました。
	地方交付税	平成23年度の普通交付税試算表を基に推計。基準財政需要額の公債費は合併特例債を加味し、それ以外については対前年度△1.5%減で推計し、基準財政収入額については、町税の増を加味し対前年度2.0%増で推計しました。 ※現在、合併算定替で算出していますが、合併10年後の平成28年度から5年で一本算定へ移行する激変緩和措置を考慮して推計しました。
	分担金・負担金	法人保育園の定員増による保育料保護者負担金の増を加味して推計しました。
	使用料・手数料	町営住宅使用料や幼稚園の授業料、入園料等については、担当課と調整し推計しました。
	国・県支出金	財政計画における投資的経費や扶助費等の歳出と連動し推計しました。
	財産収入	財産貸付収入については、平成23年度に臨時的収入があることから平成22年度決算額とほぼ同額で推移するものと推計しました。
	寄付金	平成23年度決算見込みとほぼ同額で推移するものと推計しました。
	繰入金	財政調整基金からの繰入れは、財源不足を補うために計上しました。
	繰越金	決算ベースで推計しており、各年度の歳入歳出差引額を計上しました。
	諸収入	学校給食費については、徴収率の目標値を設定して推計し、経常的収入については、平成23年度決算見込みとほぼ同額で推移するものと推計しました。
	町債	歳出に計上した投資的経費を基に推計しました。臨時財政対策債については、平成23年度に試算した3億7千万円で推移するものと推計しました。
歳出	人件費	通常人件費については、平成22年度をベースに試算し、退職手当特別負担金については、定年退職者数を基に推計しました。新規採用については、平成18年度に策定した集中改革プランに基づき退職者数の3分の1採用で推計しました。
	扶助費	各項目ごとに把握可能な変動を加味して推計しました。
	公債費	平成22年度までの発行債の元利償還金に、今後発行予定の町債の元利償還金を加算して推計しました。
	物件費	過去3～4年の実績を基に推計しました。
	維持管理費	過去3～4年の実績を基に推計しました。

区 分		算定にあたっての考え方
歳 出	補助費等	各項目ごとに把握可能な変動を加味して推計しました。
	積立金	ふるさと応援基金へ100万円を積立て、前年度に繰越金が生じた場合に財政調整基金へ積立てを行います。
	投資及び出資金、貸付金	平成23年度決算見込みとほぼ同額で推移するものと推計しました。
	繰出金	各特別会計への繰出金については、従来の繰出分を試算し推計しました。但し、国民健康保険特別会計の赤字補てん分については、平成25年度までは1億円、それ以降については7千万円で推計しました。
	投資的経費	各課の実施計画要求を基に事業費を計上し、一部の事業については、町債の借入額を勘案して事業費を計上しました。

(2) 歳入・歳出計画

歳入①

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度(前年度)			平成23年度(基準年度)			平成24年度(初年度)		
	決算額	増減率		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算見込額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率
01:町税	1,370,774			1,554,537	183,763	13.4	1,665,393	110,856	7.1	1,695,382	29,989	1.8	1,753,746	58,364	3.4	1,773,344	19,598	1.1	1,824,435	51,091	2.9
02:地方譲与税	267,614			111,272	-156,342	-58.4	106,929	-4,343	-3.9	99,895	-7,034	-6.6	98,793	-1,102	-1.1	88,862	-9,931	-10.1	88,862	0	0.0
03:利子割交付金	3,603			5,265	1,662	46.1	5,328	63	1.2	4,805	-523	-9.8	5,017	212	4.4	4,851	-166	-3.3	4,851	0	0.0
04:配当割交付金	3,838			4,740	902	23.5	1,053	-3,687	-77.8	691	-362	-34.4	998	307	44.4	588	-410	-41.1	588	0	0.0
05:株式等譲渡所得割交付金	2,109			1,332	-777	-36.8	486	-846	-63.5	623	137	28.2	391	-232	-37.2	928	537	137.3	928	0	0.0
06:地方消費税交付金	156,918			153,334	-3,584	-2.3	142,425	-10,909	-7.1	151,792	9,367	6.6	154,881	3,089	2.0	146,544	-8,337	-5.4	146,544	0	0.0
07:ゴルフ場利用税交付金	84,017			72,252	-11,765	-14.0	79,355	7,103	9.8	81,664	2,309	2.9	72,323	-9,341	-11.4	64,100	-8,223	-11.4	64,100	0	0.0
08:自動車取得税交付金	40,094			36,280	-3,814	-9.5	35,727	-553	-1.5	22,449	-13,278	-37.2	17,820	-4,629	-20.6	17,276	-544	-3.1	17,276	0	0.0
小 計	1,928,967			1,939,012	10,045	0.5	2,036,696	97,684	5.0	2,057,301	20,605	1.0	2,103,969	46,668	2.3	2,096,493	-7,476	-0.4	2,147,584	51,091	2.4
09:国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,186			3,196	10	0.3	4,797	1,601	50.1	5,806	1,009	21.0	8,043	2,237	38.5	7,640	-403	-5.0	7,640	0	0.0
10:地方特例交付金	29,995			15,702	-14,293	-47.7	19,175	3,473	22.1	29,701	10,526	54.9	41,534	11,833	39.8	32,415	-9,119	-22.0	32,400	-15	0.0
11:地方交付税	3,630,206			3,501,356	-128,850	-3.5	3,365,247	-136,109	-3.9	3,409,261	44,014	1.3	3,611,861	202,600	5.9	3,729,464	117,603	3.3	3,673,810	-55,654	-1.5
うち普通交付税	3,123,445			3,110,174	-13,271	-0.4	3,010,178	-99,996	-3.2	3,113,060	102,882	3.4	3,297,566	184,506	5.9	3,479,464	181,898	5.5	3,423,810	-55,654	-1.6
うち特別交付税	506,761			391,182	-115,579	-22.8	355,069	-36,113	-9.2	296,201	-58,868	-16.6	314,295	18,094	6.1	250,000	-64,295	-20.5	250,000	0	0.0
12:交通安全対策特別交付金	2,843			2,712	-131	-4.6	2,349	-363	-13.4	2,483	134	5.7	2,535	52	2.1	2,234	-301	-11.9	2,234	0	0.0
13:分担金及び負担金	86,134			88,482	2,348	2.7	91,922	3,440	3.9	104,791	12,869	14.0	133,936	29,145	27.8	141,445	7,509	5.6	165,673	24,228	17.1
14:使用料	112,329			101,825	-10,504	-9.4	100,688	-1,137	-1.1	97,687	-3,001	-3.0	70,672	-27,015	-27.7	74,530	3,858	5.5	72,444	-2,086	-2.8
15:手数料	20,364			19,870	-494	-2.4	18,934	-936	-4.7	19,018	84	0.4	19,219	201	1.1	18,763	-456	-2.4	19,105	342	1.8
16:国庫支出金	1,411,642			1,686,383	274,741	19.5	1,570,075	-116,308	-6.9	1,922,017	351,942	22.4	2,263,259	341,242	17.8	1,881,693	-381,566	-16.9	1,817,897	-63,796	-3.4
うち普通建設事業費支出金	904,383			1,143,260	238,877	26.4	923,878	-219,382	-19.2	636,582	-287,296	-31.1	736,064	99,482	15.6	627,475	-108,589	-14.8	494,300	-133,175	-21.2
17:県支出金	1,716,650			1,236,096	-480,554	-28.0	974,014	-262,082	-21.2	1,103,379	129,365	13.3	1,353,795	250,416	22.7	1,555,220	201,425	14.9	774,646	-780,574	-50.2
うち普通建設事業費支出金	1,276,464			731,900	-544,564	-42.7	391,566	-340,334	-46.5	491,521	99,955	25.5	643,660	152,139	31.0	816,081	172,421	26.8	67,455	-748,626	-91.7
18:財産収入	20,138			23,433	3,295	16.4	13,292	-10,141	-43.3	13,950	658	5.0	178,493	164,543	1,179.5	319,701	141,208	79.1	12,385	-307,316	-96.1
19:寄付金	6,919			2,069	-4,850	-70.1	430	-1,639	-79.2	1,416	986	229.3	11,548	10,132	715.5	2,002	-9,546	-82.7	2,002	0	0.0
20:繰入金	619,344			202,268	-417,076	-67.3	294,199	91,931	45.5	429,114	134,915	45.9	452,136	23,022	5.4	403,908	-48,228	-10.7	17,077	-386,831	-95.8
うち財政調整基金繰入金																			16,975		
21:繰越金	227,949			410,159	182,210	79.9	269,541	-140,618	-34.3	283,467	13,926	5.2	391,736	108,269	38.2	406,721	14,985	3.8	228,927	-177,794	-43.7
22:諸収入	263,174			277,481	14,307	5.4	302,051	24,570	8.9	258,668	-43,383	-14.4	274,027	15,359	5.9	250,023	-24,004	-8.8	253,696	3,673	1.5
23:町債	1,228,900			1,649,145	420,245	34.2	1,274,862	-374,283	-22.7	1,589,384	314,522	24.7	1,028,043	-561,341	-35.3	1,174,000	145,957	14.2	1,016,800	-157,200	-13.4
うち臨時財政対策債	368,700			334,445	-34,255	-9.3	313,262	-21,183	-6.3	486,184	172,922	55.2	616,843	130,659	26.9	370,000	-246,843	-40.0	370,000	0	0.0
歳 入 合 計	11,308,740			11,159,189	-149,551	-1.3	10,338,272	-820,917	-7.4	11,327,443	989,171	9.6	11,944,806	617,363	5.5	12,096,252	151,446	1.3	10,244,320	-1,851,932	-15.3
歳 出 額				10,889,648			10,054,805			10,935,707			11,112,892			11,867,325			10,244,320		
過 不 足 額				269,541			283,467			391,736			831,914			228,927			0		
実 質 収 支				198,343			205,551			327,725			406,720								

(2) 歳入・歳出計画

歳入①

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度(2年度)			平成26年度(3年度)			平成27年度(4年度)			平成28年度(5年度)			平成29年度(6年度)			平成30(7年度)		
	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率
01:町税	1,864,525	40,090	2.2	1,904,560	40,035	2.1	1,946,912	42,352	2.2	1,966,381	19,469	1.0	1,986,044	19,663	1.0	2,005,905	19,861	1.0
02:地方譲与税	88,862	0	0.0	88,862	0	0.0	88,862	0	0.0	88,862	0	0.0	88,862	0	0.0	88,862	0	0.0
03:利子割交付金	4,851	0	0.0	4,851	0	0.0	4,851	0	0.0	4,851	0	0.0	4,851	0	0.0	4,851	0	0.0
04:配当割交付金	588	0	0.0	588	0	0.0	588	0	0.0	588	0	0.0	588	0	0.0	588	0	0.0
05:株式等譲渡所得割交付金	928	0	0.0	928	0	0.0	928	0	0.0	928	0	0.0	928	0	0.0	928	0	0.0
06:地方消費税交付金	146,544	0	0.0	146,544	0	0.0	146,544	0	0.0	146,544	0	0.0	146,544	0	0.0	146,544	0	0.0
07:ゴルフ場利用税交付金	72,000	7,900	12.3	72,000	0	0.0	72,000	0	0.0	72,000	0	0.0	72,000	0	0.0	72,000	0	0.0
08:自動車取得税交付金	17,276	0	0.0	17,276	0	0.0	17,276	0	0.0	17,276	0	0.0	17,276	0	0.0	17,276	0	0.0
小 計	2,195,574	47,990	2.2	2,235,609	40,035	1.8	2,277,961	42,352	1.9	2,297,430	19,469	0.9	2,317,093	19,663	0.9	2,336,954	19,861	0.9
09:国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,640	0	0.0	7,640	0	0.0	7,640	0	0.0	7,640	0	0.0	7,640	0	0.0	7,640	0	0.0
10:地方特例交付金	32,400	0	0.0	32,400	0	0.0	32,400	0	0.0	32,400	0	0.0	32,400	0	0.0	32,400	0	0.0
11:地方交付税	3,606,557	-67,253	-1.8	3,539,352	-67,205	-1.9	3,469,934	-69,418	-2.0	3,417,957	-51,977	-1.5	3,314,003	-103,954	-3.0	3,210,050	-103,953	-3.1
うち普通交付税	3,356,557	-67,253	-2.0	3,289,352	-67,205	-2.0	3,219,934	-69,418	-2.1	3,167,957	-51,977	-1.6	3,064,003	-103,954	-3.3	2,960,050	-103,953	-3.4
うち特別交付税	250,000	0	0.0	250,000	0	0.0	250,000	0	0.0	250,000	0	0.0	250,000	0	0.0	250,000	0	0.0
12:交通安全対策特別交付金	2,234	0	0.0	2,234	0	0.0	2,234	0	0.0	2,234	0	0.0	2,234	0	0.0	2,234	0	0.0
13:分担金及び負担金	165,642	-31	0.0	165,612	-30	0.0	165,584	-28	0.0	165,584	0	0.0	165,584	0	0.0	165,584	0	0.0
14:使用料	76,059	3,615	5.0	80,686	4,627	6.1	84,771	4,085	5.1	85,335	564	0.7	85,766	431	0.5	86,034	268	0.3
15:手数料	19,148	43	0.2	19,355	207	1.1	19,324	-31	-0.2	19,331	7	0.0	19,324	-7	0.0	19,331	7	0.0
16:国庫支出金	1,574,810	-243,087	-13.4	1,624,251	49,441	3.1	1,624,061	-190	0.0	1,431,501	-192,560	-11.9	1,502,093	70,592	4.9	1,554,469	52,376	3.5
うち普通建設事業費支出金	250,190	-244,110	-49.4	294,330	44,140	17.6	288,730	-5,600	-1.9	90,707	-198,023	-68.6	155,725	65,018	71.7	202,416	46,691	30.0
17:県支出金	713,505	-61,141	-7.9	743,368	29,863	4.2	940,847	197,479	26.6	1,243,016	302,169	32.1	1,188,906	-54,110	-4.4	1,203,121	14,215	1.2
うち普通建設事業費支出金	2,850	-64,605	-95.8	27,450	24,600	863.2	216,800	189,350	689.8	524,260	307,460	141.8	466,900	-57,360	-10.9	477,800	10,900	2.3
18:財産収入	12,455	70	0.6	12,455	0	0.0	12,455	0	0.0	12,455	0	0.0	12,455	0	0.0	12,455	0	0.0
19:寄付金	2,002	0	0.0	2,002	0	0.0	2,002	0	0.0	2,002	0	0.0	2,002	0	0.0	2,002	0	0.0
20:繰入金	33,202	16,125	94.4	102	-33,100	-99.7	3,482	3,380	3,313.7	68,679	65,197	1,872.4	17,885	-50,794	-74.0	35,831	17,946	100.3
うち財政調整基金繰入金	33,100			0			3,380			68,577			17,783			35,729		
21:繰越金	0	-228,927	-100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
22:諸収入	260,525	6,829	2.7	263,629	3,104	1.2	270,210	6,580	2.5	270,134	-75	0.0	270,061	-73	0.0	269,990	-71	0.0
23:町債	1,116,250	99,450	9.8	1,285,050	168,800	15.1	1,265,550	-19,500	-1.5	896,400	-369,150	-29.2	807,100	-89,300	-10.0	756,100	-51,000	-6.3
うち臨時財政対策債	370,000	0	0.0	370,000	0	0.0	370,000	0	0.0	370,000	0	0.0	370,000	0	0.0	370,000	0	0.0
歳 入 合 計	9,818,003	-426,317	-4.2	10,013,745	195,742	2.0	10,178,455	164,709	1.6	9,952,098	-226,356	-2.2	9,744,546	-207,552	-2.1	9,694,195	-50,351	-0.5
歳 出 額	9,818,004			10,013,745			10,178,455			9,952,098			9,744,546			9,694,195		
過 不 足 額	0			0			0			0			0			0		
実 質 収 支																		

歳出②

区 分		平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度(前年度)			平成23年度(基準年度)			平成24年度(初年度)		
		決算額	増減率		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算見込額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率
01: 人件費(支弁人件費含まない)		1,996,894			1,935,813	-61,081	-3.1	1,877,983	-57,830	-3.0	1,822,492	-55,491	-3.0	1,844,299	21,807	1.2	1,852,431	8,132	0.4	1,760,580	-91,851	-5.0
02: 扶助費		1,047,109			1,162,133	115,024	11.0	1,333,580	171,447	14.8	1,432,162	98,582	7.4	2,086,176	654,014	45.7	2,335,235	249,059	11.9	2,517,875	182,640	7.8
03: 公債費		1,094,446			1,115,442	20,996	1.9	1,128,132	12,690	1.1	1,144,409	16,277	1.4	1,199,548	55,139	4.8	1,235,505	35,957	3.0	1,313,625	78,120	6.3
義務の経費(01+02+03)		4,138,449			4,213,388	74,939	1.8	4,339,695	126,307	3.0	4,399,063	59,368	1.4	5,130,023	730,960	16.6	5,423,171	293,148	5.7	5,592,080	168,909	3.1
04: 物件費		1,239,376			1,179,779	-59,597	-4.8	1,107,818	-71,961	-6.1	1,174,325	66,507	6.0	1,146,851	-27,474	-2.3	1,268,004	121,153	10.6	1,143,664	-124,340	-9.8
05: 維持補修費		16,087			42,601	26,514	164.8	30,145	-12,456	-29.2	25,123	-5,022	-16.7	26,464	1,341	5.3	21,942	-4,522	-17.1	25,000	3,058	13.9
06: 補助費等		927,237			833,444	-93,793	-10.1	779,068	-54,376	-6.5	1,231,036	451,968	58.0	850,410	-380,626	-30.9	832,188	-18,222	-2.1	796,413	-35,775	-4.3
07: 積立金		394,000			352,002	-41,998	-10.7	313,047	-38,955	-11.1	647,875	334,828	107.0	495,300	-152,575	-23.6	492,053	-3,247	-0.7	229,929	-262,124	-53.3
財政調整基金積立金																				228,927		
08: 投資及び出資金、貸付金		1,930			1,400	-530	-27.5	1,480	80	5.7	680	-800	-54.1	580	-100	-14.7	0	-580	-100.0	0	0	0
09: 繰出金		725,412			802,775	77,363	10.7	899,023	96,248	12.0	941,274	42,251	4.7	1,007,471	66,197	7.0	997,673	-9,798	-1.0	997,673	0	0.0
10: 前年度繰上充用金		0			0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
11: 投資の経費		3,456,090			3,464,259	8,169	0.2	2,584,529	-879,730	-25.4	2,516,331	-68,198	-2.6	2,455,793	-60,538	-2.4	2,832,294	376,501	15.3	1,459,561	-1,372,733	-48.5
内 訳	うち人件費	48,609			50,869	2,260	4.6	32,391	-18,478	-36.3	29,603	-2,788	-8.6	0	-29,603	-100.0	0	0		0	0	
	(1) 普通建設事業費	3,456,090			3,448,081	-8,009	-0.2	2,560,463	-887,618	-25.7	2,504,762	-55,701	-2.2	2,436,204	-68,558	-2.7	2,832,291	396,087	16.3	1,459,558	-1,372,733	-48.5
	うち単独事業費	620,525			1,074,012	453,487	73.1	834,247	-239,765	-22.3	1,196,415	362,168	43.4	1,121,412	-75,003	-6.3	668,769	-452,643	-40.4	779,558	110,789	16.6
	(2) 災害復旧事業費	0			16,178	16,178		24,066	7,888	48.8	11,569	-12,497	-51.9	19,589	8,020	69.3	31	-19,586	-100.0	31	0	0.0
	(3) 失業対策事業費	0			0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
12: 予備費		-			-	-		-	-		-	-		-	-		10,854	-		-	-	
歳 出 合 計		10,898,581			10,889,648	-8,933	-0.1	10,054,805	-834,843	-7.7	10,935,707	880,902	8.8	11,112,892	177,185	1.6	11,867,325	754,433	6.8	10,244,320	-1,623,005	-13.7
うち人件費(人件費+支弁人件費)		2,045,503			1,986,682	-81,612	-4.0	1,910,374	-76,308	-3.8	1,852,095	-58,279	-3.1	1,844,299	-7,796	-0.4	1,852,431	8,132	0.4	1,760,580	-91,851	-5.0
人件費 比率		18.8			18.2		0	19.0		0	16.9		0	16.6		0	15.6		0.0	17.2		0.0

歳出②

(単位:千円、%)																			
区 分	平成25年度(2年度)			平成26年度(3年度)			平成27年度(4年度)			平成28年度(5年度)			平成29年度(6年度)			平成30(7年度)			
	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	計画額	増減額	増減率	
01: 人件費(支弁人件費含まない)	1,718,973	-41,607	-2.4	1,635,526	-83,448	-4.9	1,553,390	-82,135	-5.0	1,508,794	-44,596	-2.9	1,496,021	-12,773	-0.8	1,458,806	-37,215	-2.5	
02: 扶助費	2,529,678	11,804	0.5	2,541,762	12,083	0.5	2,554,134	12,372	0.5	2,565,102	10,968	0.4	2,576,291	11,189	0.4	2,587,703	11,412	0.4	
03: 公債費	1,427,810	114,185	8.7	1,385,031	-42,779	-3.0	1,511,224	126,193	9.1	1,525,662	14,438	1.0	1,508,807	-16,855	-1.1	1,511,089	2,282	0.2	
義務的経費(01+02+03)	5,676,462	84,382	1.5	5,562,318	-114,143	-2.0	5,618,748	56,430	1.0	5,599,558	-19,190	-0.3	5,581,119	-18,439	-0.3	5,557,598	-23,521	-0.4	
04: 物件費	1,137,764	-5,900	-0.5	1,137,764	0	0.0	1,137,764	0	0.0	1,149,899	12,135	1.1	1,136,399	-13,500	-1.2	1,136,399	0	0.0	
05: 維持補修費	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0	25,000	0	0.0	
06: 補助費等	796,939	526	0.1	797,973	1,034	0.1	799,166	1,193	0.1	800,117	951	0.1	801,087	970	0.1	802,077	990	0.1	
07: 積立金	1,003	-228,926	-99.6	24,344	23,341	2,327.1	1,003	-23,341	-95.9	1,003	0	0.0	1,003	0	0.0	1,003	0	0.0	
財政調整基金積立金	1			23,342			1			1			1			1			
08: 投資及び出資金、貸付金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		
09: 繰出金	997,673	0	0.0	967,673	-30,000	-3.0	967,673	0	0.0	967,673	0	0.0	967,673	0	0.0	967,673	0	0.0	
10: 前年度繰上充用金	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		
11: 投資的経費	1,183,163	-276,398	-18.9	1,498,673	315,510	26.7	1,629,101	130,428	8.7	1,408,848	-220,253	-13.5	1,232,265	-176,583	-12.5	1,204,445	-27,820	-2.3	
内 訳	うち人件費	0	0	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		
	(1) 普通建設事業費	1,183,160	-276,398	-18.9	1,498,670	315,510	26.7	1,629,098	130,428	8.7	1,408,845	-220,253	-13.5	1,232,262	-176,583	-12.5	1,204,442	-27,820	-2.3
	うち単独事業費	835,260	55,702	7.1	845,670	10,410	1.2	746,098	-99,572	-11.8	531,828	-214,270	-28.7	280,913	-250,915	-47.2	172,442	-108,471	-38.6
	(2) 災害復旧事業費	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0
	(3) 失業対策事業費	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
12: 予備費		-			-			-			-			-			-		
歳 出 合 計	9,818,004	-426,316	-4.2	10,013,745	195,742	2.0	10,178,455	164,710	1.6	9,952,098	-226,357	-2.2	9,744,546	-207,552	-2.1	9,694,195	-50,351	-0.5	
うち人件費(人件費+支弁人件費)	1,718,973	-41,607	-2.4	1,635,526	-83,448	-4.9	1,553,390	-82,135	-5.0	1,508,794	-44,596	-2.9	1,496,021	-12,773	-0.8	1,458,806	-37,215	-2.5	
人件費 比率	17.5		0.0	16.3		0.0	15.3		0.0	15.2		0.0	15.4		0.0	15.0		0.0	

6. 実質公債費比率の推計について

本町の平成 22 年度末地方債残高は、約 148 億 1 千万円となっており、平成 23 年度に小学校増改築事業等により多額の地方債発行があることから、平成 23 年度末地方債残高見込額は 154 億 5 千万円を推計しております。

今後も合併特例債を活用した、庁舎建設事業や学校施設等建設事業、土地地区画整理事業などの大規模な事業を予定していることから、今後の公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」を推計しました。

○実質公債費比率とは

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前 3 年度の平均を使用します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還などを除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業に対する繰出金で公営企業債の元利償還金にあてられたものなど）

C：AまたはBにあてられる特定財源

D：普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

実質公債費比率の推計

(単位:千円、%)

		元利償還見込額											繰り上げ 償還 額	公債費 充当 特定財 源	公営企業 への繰出 金で、地 方債に充 てた財源	一部事務 組合への 負担金・ 補助金 で、地方 債に充て る	一時借 入金の 利息	災害復旧 費等に係 る基準財 政需要額	事業費補 正により 基準財政 需要額に 算入され た公債費	標準財政規模(k+h+m)			実質 公債費 比率	実質 公債費 比率 (3年 平均)	
		H20年度 借入債ま での年次 別償還額 (確定)	H21年度 借入債ま での年次 別償還額 (確定)	H22年度 借入債ま での年次 別償還額 (確定)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30								計	標準税 収入額	普通 交付税額			臨時財政 対策債発 行可能額
													k	l	m										
H21	元	907,880										907,880													
	利	231,311										231,311													
	計	1,139,191										1,139,191		6,879	9,676	50,055	5,218	354,041	219,349	2,100,024	3,113,060	486,184	12.2	12.4	
H22	元	951,077	963,148									963,148			1,422										
	利	215,625	234,662									234,662			10,955										
	計	1,166,702	1,197,810									1,197,810	0	6,879	12,377	53,812	1,738	400,243	229,878	2,065,394	3,297,566	616,843	11.8	12.2	
H23	元	982,263	1,005,966	1,003,744								1,003,744			3,210										
	利	198,145	218,875	228,761								228,761			11,170										
	計	1,180,408	1,224,841	1,232,505								1,232,505	0	6,879	14,380	53,812	3,000	453,309	208,817	2,227,652	3,479,464	370,000	11.7	11.9	
H24	元	1,046,049	1,074,438	1,072,209	0							1,072,209			5,295										
	利	180,106	200,696	212,569	25,847							238,416			11,090										
	計	1,226,155	1,275,134	1,284,778	25,847							1,310,625	0	6,879	16,385	53,812	3,000	507,584	206,797	2,255,092	3,423,810	370,000	12.4	12.0	
H25	元	1,094,230	1,186,767	1,184,203	1,211	0						1,185,414			14,393										
	利	161,963	182,095	194,047	30,881	14,468						239,396			10,934										
	計	1,256,193	1,368,862	1,378,250	32,092	14,468						1,424,810	0	6,879	25,327	53,812	3,000	544,979	202,735	2,297,754	3,356,557	370,000	14.3	12.8	
H26	元	1,001,225	1,094,906	1,146,460	1,211	0	0					1,147,671			17,915										
	利	143,366	162,374	174,248	30,881	17,286	11,945					234,360			10,631										
	計	1,144,591	1,257,280	1,320,708	32,092	17,286	11,945					1,382,031	0	6,879	28,546	53,812	3,000	582,068	200,442	2,341,269	3,289,352	370,000	13.0	13.2	
H27	元	978,612	1,073,434	1,125,560	81,127	0	64,297	0				1,270,984			19,891										
	利	126,697	144,564	155,865	30,549	17,286	14,098	19,442				237,240			10,262										
	計	1,105,309	1,217,998	1,281,425	111,676	17,286	78,395	19,442				1,508,224	0	6,879	30,153	53,812	3,000	616,622	199,914	2,385,654	3,219,934	370,000	15.0	14.1	
H28	元	931,773	1,027,753	1,083,006	82,463	52,057	64,877	0	0			1,282,403			20,292										
	利	110,491	127,201	137,925	29,213	17,065	13,548	23,229	19,279			240,259			9,861										
	計	1,042,264	1,154,954	1,220,931	111,676	69,122	78,425	23,229	19,279			1,522,662	0	6,879	30,153	53,812	3,000	647,511	199,914	2,430,927	3,167,957	370,000	14.7	14.2	
H29	元	887,124	984,278	1,040,162	83,823	52,946	91,219	0	0	0		1,268,150			20,701										
	利	95,616	111,151	121,244	27,853	16,176	12,852	23,229	23,034	13,269		237,657			9,452										
	計	982,740	1,095,429	1,161,406	111,676	69,122	104,071	23,229	23,034	13,269		1,505,807	0	6,879	30,153	53,812	3,000	684,338	199,914	2,477,105	3,064,003	370,000	14.0	14.6	
H30	元	833,211	931,555	988,076	85,206	53,850	92,252	55,974	0	0	0	1,275,358			21,118										
	利	81,678	96,023	105,479	26,470	15,272	11,819	22,979	23,034	15,854	11,824	232,731			9,035										
	計	914,889	1,027,578	1,093,555	111,676	69,122	104,071	78,953	23,034	15,854	11,824	1,508,089	0	6,879	30,153	53,812	3,000	700,904	199,914	2,524,207	2,960,050	370,000	13.9	14.2	
H31	元		855,671	912,838	86,613	54,769	93,299	56,981	54,003	0	0	1,258,503			21,118										
	利		81,875	90,685	25,063	14,353	10,772	21,972	22,792	15,854	14,127	11,117			9,035										
	計		937,546	1,003,523	111,676	69,122	104,071	78,953	76,795	15,854	14,127	1,485,238	0	6,879	30,153	53,812	3,000	700,904	199,914	2,572,167	2,856,097	370,000	13.6	13.8	
現在高			14,745,273	14,810,168	15,629,424	15,574,015	15,504,851	15,642,230	15,636,796	15,250,793	14,789,743	14,270,485													

実質公債費比率の計算式

$$\frac{(a-b-c+d+e+f)-(g+h)}{(k+l+m)-(g+h)} \times 100$$

7. 中長期財政計画から見てくる本町の財政運営の課題

(1) 財政調整基金及び減債基金の残高の減少

安定的財政運営を行うための財源調整機能を担う財政調整基金と減債基金の残高合計は、平成 22 年度末で 6 億 2 千万円であり、中長期財政計画からすると、各年度の歳入歳出差引額に不足額が生じた場合は財政調整基金で調整しているため基金残高が減少していきます。健全な財政運営の確立には更なる行財政改革が必要となっています。

(2) 町債発行の抑制

今後、庁舎建設事業や学校施設等建設事業、土地区画整理事業など大規模な事業を予定していますが、町債の元利償還金（公債費）は将来の財政運営上大きな負担となることから、事業を厳選し町債の発行を抑制するとともに、毎年度償還する元金償還額より町債発行額を抑え地方債残高の減額に努めなければなりません。

(3) 公債費の増

平成 21 年度から平成 23 年度に実施した小学校増改築事業や土地区画整理事業などの大規模な事業により、町債の残高は平成 26 年度にピークを迎え、その後減少傾向となるものの、公債費については増大し平成 28 年度にピークを迎える見込みであり、財政状況を圧迫する要因となっています。

(4) 国民健康保険特別会計繰出金の増

国民健康保険特別会計においては、多額の累積赤字額を抱えていることから、一般会計より平成 21 年度は 8 千万円、平成 22 年度は 1 億 2 千 4 百万円、平成 23 年度は 1 億 6 千万円の赤字補てん額を繰出しており、財政状況を圧迫する要因となっています。

(5) 自主財源の確保

町税や保育料、学校給食費、使用料などの自主財源を確保するため収納率の向上等に取り組む必要があります。

(6) 徹底的な行財政改革の推進

町の財政規模に見合った健全な財政運営を確立するためには、更なる行財政改革が必要であり、現在策定中である「第2次八重瀬町行政改革大綱実施計画」の実施などを通して、事務の効率化、職員の意識改革と能力の向上、歳出の抑制に取り組む必要があります。